

全国市議会旬報

第2104号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

令和元年 12月5日 (2019年)

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262) 5234
旬報 TEL 03(3262) 2309
発行人 滝本 純生
<http://www.si-gichokai.jp>

長委 会策 副会 正国 堅 持 ゴルフ場利用税

現行制度 電力法人事業税

本会の正副会長、国会対策委員会は11月20、21両日、令和2年度税制改正の焦点である電力供給業に係る法人事業税の収入金額課税制度の堅持、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持に向けて、政府・与党要職に面談要望を行った。

20日は、本会の野尻哲夫会長（大分市）、渡辺進二郎副会長（調布市）、峯満寿人副会長（河内長野市）、佐藤正洋副会長（長崎市）が、翌21日から審議に入る自民党税制調査会のメンバーを中心に要望活動を実施。

正副会長による要望に引き続き21日には、国会対策委員会（会長＝横山正人横浜市会議長）も両税の堅持に向けた要望活動を展開した。

電力供給事業は、電力システム改革における小売りの全面自由化に伴い、

正産省・電力業界側が、地方税の法人事業税の課税方式を現行の収入課税から所得課税方式への改正要望を強めてきている。「収入金額課税」を一般企業と同様に「所得」を基本とした課税方式に変更されると、直近の情報では、最大1000億円もの減収になると言われており、市町村も大きな影響を受けるため、現行制度堅持の必要性を訴えている。



甘利自民党税調会長（中央）



二階自民党幹事長（中央）

は、最大1000億円もの減収になると言われており、市町村も大きな影響を受けるため、現行制度堅持の必要性を訴えている。



宮沢自民党税調小委員長（中央）

打撃が大きく、同業界に対する減税措置は断固として認められない。

ゴルフ場利用税は、来年開催の東京五輪を控え、関連業界団体、文科省が従来のゴルフ場利用税廃止から非課税年齢への拡充へと実効性が高いとみられる要望へと切り替えてきているため、同税の現行制度堅持を求める必要性について訴えた。

（2面に写真）

「地元国会議員への働きかけを」 野尻会長

11月21日から2年度税制改正に向けて、自民党税調が本格的に議論をスタートさせた。

本会の野尻会長は22日、市町村の貴重な税財源である①電力供給業に係る法人事業税の収入金額課税制度②ゴルフ場利用税の現行制度が堅持されるよう、関係市議会議長に向けて改めて地元国会議員に対して働きかけるよう協力を求めた。

野尻会長
**来年度予算・税制
 地方税財源の確保**
 公明党総務部会



公明党総務部会に要望する野尻会長(左から3人目)

本会の野尻会長(大分市)は11月20日、衆議院第二議員会館で開かれた公明党総務部会(部会長 國重徹・衆議院議員)に出席した。

國重部会長のあいさつ後、野尻会長が第107回評議員会で決定した①市議会での多様な人材の確保②来年度予算での地方税財源の充実確保③地域医療の確保などの5件の決議について要望、意見交換した。



北村まち・ひと・しごと創生担当大臣(中央)



武田内閣府特命担当大臣(災害)(右から3人目)



金子参院予算委員長(中央)

【要望先】
 (20日)▽宮沢洋一自民党税制調査会小委員長▽林芳正同党税制調査会小委員長代理▽塩崎恭久同党税制調査会副会長▽後藤茂之同党税制調査会幹事▽片山さつき同党税制調査会幹事(21日)▽甘

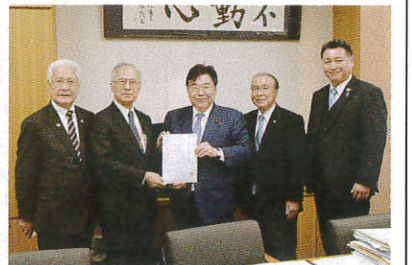
利明同党税制調査会長▽二階俊博同党幹事長▽北村誠吾まち・ひと・しごと創生担当大臣▽武田良太内閣府特命担当大臣(災害)▽森山裕同党国会対策委員長▽金子原二郎参議院予算委員長、同党税制調査会幹事



林自民党税調小委員長代理(中央)



塩崎自民党税調副会長(中央)



後藤自民党税調幹事(中央)



片山自民党税調幹事(中央)

協
**基地周
 辺調整
 交付金
 必要額確保へ要望**

全国市議会議長会基地協議会(会長 船見亮悦 三沢市議会議長)は11月18日、都内で第95回理事会を開催し、基地交付金・調整交付金(総務省所管)及び基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保などを求める要望書を決定した。

会議冒頭、船見会長から「基地・調整交付金、基地周辺対策経費の所要額確保のため、一致団結した力強い要望活動の展開が必要」とあいさつがあった。

協議では、「基地対策関係施策の充実強化に関する要望(案)」を原案通り決定(要望書はホームページに掲載)。各役員に地元選出国會議員などへの要望活動を呼びかけた。

あいさつする船見会長(三沢市)

また、平成30年度会計



監査報告する有城監事(帯広市)

決算について有城正憲監事(帯広市議会議長)から歳入歳出ともに適正に執行されている旨の監査

【訂正】本紙第2102号4・5面の写真説明に「永野社会文教委委員長」とあるのは「永野社会文教副委員長」、「本田国会対策委員長」とあるのは「本田国会対策委員」の誤りでした。お詫びし訂正します。

【3面に続く】